

# 四半期報告書

(第54期第2四半期)

株式会社建設技術研究所

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 寺井 和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 寺井 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社 建設技術研究所 大阪本社  
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)  
株式会社 建設技術研究所 中部支社  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	21,546	22,151	40,220
経常利益 (百万円)	1,753	1,377	2,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,078	898	1,633
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,221	797	1,891
純資産額 (百万円)	23,188	24,316	23,816
総資産額 (百万円)	51,885	51,829	43,937
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.25	63.56	115.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	46.7	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,026	9,814	1,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,661	168	△1,766
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△501	△692	△196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,522	21,583	12,310

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.96	65.20

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの属する建設コンサルタント産業においては、平成28年度公共事業関係費が平成27年度と同規模となるなど公共投資が底堅く推移し、事業環境は継続して改善傾向にあります。さらに、調査および設計業務の性格等に応じた入札契約方式の採用等、建設生産・管理システムの改革が進みつつあります。

このような状況下にあつて、技術競争力と価格競争力を併せて強化することにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に受注と売上の確実な確保を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比2.2%減の22,253百万円（前年同四半期22,742百万円）となりました。売上高につきましては、22,151百万円（前年同四半期21,546百万円）となり通期予想売上高の52.1%となりました。経常利益は1,377百万円（前年同四半期1,753百万円）と通期予想経常利益の55.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は898百万円（前年同四半期1,078百万円）となり、通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の56.2%となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は51,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,891百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は27,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,391百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は24,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は21,583百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,272百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は9,814百万円（前年同四半期連結累計期間比18.4%減）となりました。これは主に未成業務受入金の増加額9,103百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は168百万円（前年同四半期連結累計期間比―）となりました。これは主に長期性預金の払戻による収入800百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円、無形固定資産の取得による支出129百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は692百万円（前年同四半期連結累計期間比37.9%増）となりました。これは主に短期借入金純減額350百万円、配当金による支出281百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、383百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122



## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1 (日本橋浜町Fタワー) [株建設技術研究所内]	1,401	9.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.5
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	347	2.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	310	2.2
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	300	2.1
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアタワー乙棟)	269	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	224	1.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	188	1.3
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	174	1.2
計	—	3,942	27.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,111,800	141,118	—
単元未満株式	普通株式 28,886	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,118	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	18,400	—	18,400	0.1
計	—	18,400	—	18,400	0.1

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,807	21,583
受取手形及び完成業務未収入金	2,553	2,045
有価証券	9,503	—
未成業務支出金	14,249	13,892
その他	980	942
流動資産合計	30,094	38,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,584	4,584
その他(純額)	2,104	2,046
有形固定資産合計	6,689	6,631
無形固定資産		
489		456
投資その他の資産		
その他	6,681	6,295
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,663	6,278
固定資産合計	13,843	13,365
資産合計	43,937	51,829
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,800	1,148
短期借入金	1,000	650
未払法人税等	498	646
未成業務受入金	11,347	20,450
賞与引当金	962	458
役員賞与引当金	27	14
業務損失引当金	64	87
その他	2,867	2,582
流動負債合計	18,568	26,040
固定負債		
退職給付に係る負債	1,094	1,026
資産除去債務	144	146
その他	313	299
固定負債合計	1,552	1,472
負債合計	20,120	27,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	16,571	17,187
自己株式	△12	△12
株主資本合計	23,707	24,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	434
退職給付に係る調整累計額	△627	△546
その他の包括利益累計額合計	△15	△112
非支配株主持分	125	105
純資産合計	23,816	24,316
負債純資産合計	43,937	51,829

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,546	22,151
売上原価	15,829	16,539
売上総利益	5,717	5,612
販売費及び一般管理費	※1 4,020	※1 4,208
営業利益	1,697	1,404
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	18	20
受取家賃	17	17
その他	26	22
営業外収益合計	69	67
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	2	2
為替差損	6	89
その他	1	0
営業外費用合計	13	94
経常利益	1,753	1,377
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	4	0
会員権評価損	—	0
リース解約損	—	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	1,748	1,381
法人税等	680	505
四半期純利益	1,068	876
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	898

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,068	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△177
退職給付に係る調整額	100	98
その他の包括利益合計	152	△78
四半期包括利益	1,221	797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	817
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△19

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,748	1,381
減価償却費	171	189
のれん償却額	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△626	△503
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△12
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	23
受取利息及び受取配当金	△25	△28
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産処分損益 (△は益)	4	0
リース解約損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	98	508
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	270	357
業務未払金の増減額 (△は減少)	△373	△642
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	11,171	9,103
その他	195	△186
小計	12,647	10,217
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△641	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,026	9,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△118	△62
無形固定資産の取得による支出	△108	△129
投資有価証券の取得による支出	△230	△500
投資有価証券の売却による収入	—	6
長期性預金の払戻による収入	—	800
関係会社株式の取得による支出	△285	—
その他	81	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,661	168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△350
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△47	△41
配当金の支払額	△254	△281
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,862	9,272
現金及び現金同等物の期首残高	12,659	12,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,522	※1 21,583



## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員	43百万円	36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	1,527百万円	1,658百万円
賞与引当金繰入額	125	115
役員賞与引当金繰入額	13	14
退職給付費用	92	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	4,020百万円	21,583百万円
有価証券勘定	19,502	—
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△4,000	—
現金及び現金同等物	19,522	21,583

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	254	18	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がなく単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76.25円	63.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,078	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,078	898
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 株式会社 建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 建設技術研究所 大阪本社  
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)  
株式会社建設技術研究所 中部支社  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田和夫は、当社の第54期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。